



地域産業活性化支援事業

上させるべきである。

(意見) 現在任意団体が運営主体だが、団体を法人化するか事業そのものを役場直轄で運営し、事業の透明性を確保すべきである。

(意見) 総合グラウンドの利活用策について検討を進めるべき。小中連携から将来を見据えた小中一貫について模索すべきである。

(意見) 現在任意団体が運営主体だが、団体を法人化するか事業そのものを役場直轄で運営し、事業の透明性を確保すべきである。

(意見) 総合グラウンドの利活用策について検討を進めるべき。小中連携から将来を見据えた小中一貫について模索すべきである。

林業

林業・林産業人材確保支援事業では、町有林を活用した人材の育成、交流と就業支援を実施する。

(意見) 「北の森づくり専門学院」を下川町の林業への就職と結び付ける施策を積極的に検討すべきである。

錦町公衆トイレについては、町内に24時間対応可能な公衆トイレが他に無いため、当面の間存続させる。

(意見) 利用者の利便性を向

病院

(問) 病院及び福祉施設の経営改善に向けた計画はどのようなものか。

出張医の勤務体制の変更、入院患者の増加を見込むことで経営改善を図る。

(意見) 地域医療の必要性について、保健所や国に対しても実情を踏まえた主張をすべきである。

(答) 町立病院、あけぼの園、山びこ学園の状況について、それぞれの課題を把握し、経営改善に向けて体制の見直しを行いたい。

理事者総括質疑

新型コロナウィルスへの総合的な対策

(問) 対策本部を設置して取り組むべきではないか。

(答) 様々な段階に応じて関係機関と情報共有を図り対応する。地域の経済対策については、国の支援制度を活用してもらうほか、町独自の支援制度を周知したい。町全体で雇用の確保に努め、対策費を補正計上する場合もある。

介護保険

公営企業会計適用事業を推進する。

(意見) 制度の変更等が生じることが想定されるため、円滑な移行を求める。一の橋地区の水道施設の将来的なあり方について検討を開始すべきである。

サロンの運営がデイサービスセンターへと変更となる。

(意見) これまでサロンを利用された方々のニーズへの対応を検討すべきである。

医療福祉施設の運営形態



所管課の説明を受け、様々な視点から予算案を審議し、理事者への総括質疑を行う様子